

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和7年 11月 15日	
石川県知事 馳 浩 殿	
提出者 住 所 石川県羽咋郡宝達志水町小川貳108番地 氏 名 守田工業株式会社 代表取締役 守田 律子	
電話番号 0767-28-3248	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	守田工業株式会社
事業場の所在地	石川県羽咋郡宝達志水町小川貳108番地
計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	06：総合工事業
② 事業の規模	元請完成工事高：516百万円
③ 従業員数	12名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none">・ Con・ASガラ→再生処理業者に委託して、再資源化(再生碎石)・ 木くず →再生処理業者に委託して、再資源化(木材チップ)・ ガレキ類 →再生処理業者に委託して、再資源化(再生碎石)・ 石膏ボード・廃プラ→再生処理業者に委託して、再資源化(再生原料)・ 金属類 →分別して有価物として売却・ その他再生不能物→再生処分業者に委託して埋め立て処分

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
<div>(管理体制図)</div> <div>代表取締役（廃棄物処理総括責任者）</div> <div>↓</div> <div>工事部 各現場担当者(産業廃棄物管理担当者)</div>			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		別紙のとおり
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) 工法の改善 分別の徹底		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		別紙のとおり
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 解体工法の改善による、ガレキ類(最終ゴミ)の排出抑制 分別の再徹底		
産業廃棄物の分別に関する事項			
① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) Conガラ・Asガラ・木くず・ガレキ類・ガラス陶磁器くず・繊維くず 石膏ボード・廃プラスチック・金属類・混合物の分別集積		
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ガレキ等、混合廃棄物の排出を抑えリサイクル率を高めます。		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		別紙のとおり
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 工法の改善 分別の徹底		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		別紙のとおり
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	・ 電子マニフェストの拡大運用。		
・ 最終処分ゴミの縮小			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙

令和6年度

廃棄物の種類	(産業廃棄物の排出の抑制に関する事項、処理の委託に関する事項)					
	⑩全処理委託量		⑪優良認定処理業者		⑫再生利用業者への	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標
コンクリートガラ	3,349	1,300	3,349	1,300		
アスファルト	56	200	56	200		
木くず	434	300	434	300		
廃プラ	52	40	52	40		
ボード	19	20	19	20		
建設混合廃棄物(安定型)	368	100	368	100		
繊維くず	6	10	6	10		
金属	8	10	8	10		
石綿含有	2	20	2	20		
合計 (t)	4,294	2,000	4,294	2,000	0	0

別紙 (産業廃棄物の排出の抑制に関する事項、処理の委託に関する事項) ⑩全処理委託量 実績

